経済同友

5

May 2012
No.745

Contents

■特集
2012年度
通常総会・代表幹事所見 02

■Close-up提言
地域主権型道州制委員会　提言 11
池田 弘一 委員長
厳格な二元代表制に向けた地方議会の改革を

低炭素社会づくり委員会　活動報告書 13
浦野 光人 委員長
低炭素社会の実現のためには一人ひとりの意識と行動の変革が必要

産業構造改革委員会　提言 15
柏木　斉 委員長
経営者の大胆な挑戦こそが持続的成長を生み出す!

■Doyukai Report
NPO社会起業推進プロジェクト・チーム 17
第5回講演会
陸前高田の復興・未来創造とソーシャル・ビジネスの可能性
田村 滿 氏
高田自動車学校 取締役社長、なつかしい未来創造 取締役社長
藤田 和芳 氏
ソーシャルビジネス・ネットワーク 代表理事、大地を守る会 取締役社長

■Column
巻頭言　北山 禎介 01
「アジアの中の日本」

リレートーク　日比谷 武 10
「即戦力はいらない（人間力採用）」

コペンハーゲン通信 21
「日本とデンマークのロボット技術協力」

私の思い出写真館　高岡 浩三 22
「グローバルキャリアへの門出」

新入会員紹介 19

今月の表紙：世界の文様シリーズ

【イタリア／ビザンチン時代のメダリオン（円形装飾）】

5世紀から15世紀に東ローマ帝国で発達したビザンチン美術は、古代ギリシア美術などを継承しつつ東方的な色彩を帯びているといわれ、非常に優れたモザイク画を生んでいます。

巻頭言

副代表幹事
教育問題委員会 委員長
北山 禎介
三井住友銀行
取締役会長

「アジアの中の日本」

経済を中心とする世界のグローバル化が一層スピードを増して進展する中、日本にとっては、とりわけアジア地域の重要性が相対的に高くなってきている。

世界経済では、アジアを中心とする新興国の成長率が先進国を大きく上回っている。GDPのシェアでは、新興国は現状の1/3から2020年には1/2程度にまで上昇する見込みであり、近い将来、「新興国」という言葉が適切な表現とは言えなくなるかもしれない。

こうした勢いの中で、日本では業種を問わずアジアへの進出が以前にも増して続いており、まさにアジアとの共存共栄が日本の今後の進むべき大きな道の一つであることを実感している。

かかる経済面での緊密化に加え、同時に重要なことは、教育や文化などさまざまな側面で交流を深化させ、アジアという「同質性」と「異質性」を相互理解し、信頼できる関係を真に構築していくことだと思う。

筆者は経済同友会で教育問題委員会を担当している。文部科学省は日本の若い世代の内向き志向や外国人の日本離れを修正するために、米国等との協働教育支援に加え、アジアにフォーカスしたプログラムの予算計上を始めている。すなわち、2010年度からの日中韓での単位相互認定や、学位授与等を共通枠組みで行う「キャンパス・アジア」に加え、今年度から始まるアセアン諸国等との大学間交流支援による学生の双方向交流促進プログラム等である。

こうした若い世代の交流がさらに拡充されていけば、アジアの中の「日本」としての将来に大きな期待が持てると思われ、政府には一層の政策配慮を要望すると同時に、企業としても何らかの貢献をしていきたい、と考えている。

若い世代とは対極だが、筆者は90年代半ばにタイに勤務したことから、タイ勤務経験者の会の会長を引き受けている。ほとんどの人が現役を引退したOBで、あらゆる業種出身の70人くらいの会である。会では在日タイ大使館をはじめ、タイの主要な人たちとの交流を続け、出身企業の立場を離れて日タイ両国の関係親密化を目指し活動している。こうしたOBの息の長い草の根活動も、アジアでは意味があることだと思っている。